

医業経営セミナーのご案内

—2018年同時改定の方向性と診療所や中小病院に行くべき対応策—


拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、この度弊社では株式会社ASK梓診療報酬研究所代表取締役の中林梓先生をお招きし、下記の日程でセミナーを開催いたします。

2018年は診療報酬と介護報酬の同時改定の年です。団塊の世代が全員75歳以上となる2025年迄、後7年ですが、それまでに地域医療構想の実現と地域包括ケアシステムの構築が求められています。そのため2018年の同時改定は重要なものになり、中医協や社会保障審議会などで議論が進められています。現段階での審議会等からの情報の中で、2018年の改定で医療機関、特に診療所や中小病院にどう影響するのか、地域包括ケアシステムの構築に自院がどのように対応したら良いのか、真剣に考えて行かなければなりません。本セミナーでは、主に診療所と200床未満の病医院経営者の皆様向けに次回同時改定の方向性と自院の位置づけの確保などの経営戦略について、中林先生からお話しいたします。

ご参加は無料となっております。本セミナーが病医院経営者の皆様の「今後の病医院経営のヒント」になれば幸いです。 多数の皆様のご参加をお待ち申し上げます。 敬具

日時	2017年12月13日（水曜） 19：00～21：00 （18：30開場）	<中林 梓先生>
場所	佐賀県生涯学習センター（愛称：アバンセ） 〒840-0815 佐賀市天神三丁目2-11	
参加料	無料 ※ 必ず事前にお申込みください	
定員	90名 ※ 定員に達し次第、締切りとさせていただきます	
内容	『2018年同時改定の方向性と診療所や中小病院が行うべき対応策』 講師：(株)ASK梓診療報酬研究所 代表取締役 中林 梓 先生 認定登録 医業経営コンサルタント	
主催	SMBC日興証券株式会社 公益社団法人 日本医業経営コンサルタント協会賛助会員 メディカル・マネジメント・プランニング・グループ（MMPG）提携法人会員	
共催	佐賀県保険医協会	*当日は軽食をご用意しております

《お申込み・お問合せ先》 SMBC日興証券株式会社 佐賀支店 [担当] 福田 [TEL] 0952-22-9943

“医業経営セミナー” 参加申込書 (2017/12/13) お申込み **FAX** 0952-29-6336

- 本セミナーは、主に診療所および200床未満の病医院経営者向けの講演となります。
- 本セミナーでは、弊社の商品・サービス等の勧誘を行わせていただく場合がございます。
- 下記の個人情報の取扱いについてご確認いただき、1名様毎に事前にお申してください。
- ・ご記入いただきました個人情報は、弊社からの商品・サービス・セミナーのご案内等に利用させていただきます。
- ・本企画の運営に必要な範囲でお客様の個人情報を講師、共催団体、及び弊社が取得させていただきます。

私は、個人情報の取扱いについて 同意します。 同意しません。

※ご同意いただけない場合、セミナーへのご参加をお断りする場合がございます。予めご了承ください。

医療機関名			
ご出席者名			
ご住所	〒		
TEL		FAX	

裏面もご確認ください

【講師プロフィール】

株式会社ASK梓診療報酬研究所 代表取締役 中林 梓 先生

〔略 歴〕

札幌出身

病院・診療所対象のコンピュータ・インストラクターを経て、医事運用、経営コンサルティングに従事。

平成9年(1997) ASK梓診療報酬研究所を設立。請求もれ、経営改善、在宅医療等をテーマに、分析・セミナー講演・執筆活動を行なう。

現 在

診療報酬に関する各種研究、医業収入診断、経営改善指導、医事運用コンサルティング、在宅医療運営指導、レセプト精度診断、診療報酬請求に関する医師・看護師向けの各種教育研修・セミナーに携わる。

認定登録 医業経営コンサルタント

〔研修講師実績〕

全国公私病院連盟 / 全国厚生農業協同組合連合会 / 北海道病院協会 / 静岡県病院協会 / 新潟県病院協会 / 広島県病院協会 / 岡山県病院協会 / 秋田県病院協会 / 相模原市病院協会 / 神奈川県看護協会 / 静岡県看護協会 / 広島県医師会 / 徳島県医師会 / 名古屋大学医学部付属病院 / 公益社団法人日本医業経営コンサルタント協会 / TKC / メディカル・マネジメント・プランニング・グループ(MMPG) / 医療関連サービス振興会
他 多数

〔著書〕

これ1冊で安心! 介護保険のしくみ・使い方・お金のすべて(監修)

ナツメ社

『医業・介護事業経営はこう変わる』

TKC出版

診療所開業マニュアル(共著)

日経BP社

2010診療報酬改定 病医院への影響と診療科別・機能別シミュレーション

TKC出版

【金融商品取引法第37条(広告等の規制)にかかる留意事項】

- 本案内に記載のセミナーでは、セミナーでご紹介する商品等の勧誘を行うことがあります。
- 商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等(例えば、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式等(売買単位未満株式を除く。))の場合は約定代金に対して最大1.242%(ただし、最低手数料5,400円)の委託手数料をお支払いいただきます。投資信託の場合は銘柄ごとに設定された各種手数料等(直接的費用として、最大4.32%の申し込み手数料、最大4.5%の換金手数料又は信託財産留保額、間接的費用として、最大年率5.61%の信託報酬(又は運用管理費用)及びその他の費用等)をお支払いいただきます。債券、株式等を募集、売出し等又は相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます(債券の場合、購入対価に別途、経過利息をお支払いいただく場合があります。)
- 各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。商品毎に手数料等およびリスク等は異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客様向け資料等をよくお読みください。

* 商号等 : SMBC日興証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号

* 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会